

(株) 情報通信総合研究所
2013年2月27日

2012～2015 年度経済見通し

- **実質経済成長率:2012年度 1.0%、2013年度 2.2%、2014年度▲0.1%、2015年度 1.7%**
- **2013～2015年度にかけて、ICT投資が加速した場合の実質 GDP 成長率の押し上げ効果は、3年間の累積で最大 1.2%ポイント、6.7兆円程度**

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:平田正之)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握する一環として、経済予測と経済政策効果の検証のため、篠崎彰彦・九州大学教授、飯塚信夫・神奈川大学准教授の監修のもと、内生変数73、外生変数68から成る小型のマクロ計量モデルを構築し、分析しています。

本リリースでは、2月14日に内閣府より発表された2012年10-12月期のGDPの1次速報を受けて、2012～2015年度までのGDP成長率の予測を行った結果をまとめました。

加えて、近年、モバイル、クラウド、ビッグデータ等の技術の広がりからICT投資の増加が見込まれることを背景に、2013～2015年度にかけて、ICT投資が加速した際の経済成長に与える影響を分析致しました。

<要旨>

ICT投資比率(設備投資¹に占めるICT投資の割合)が2012年度から2015年度にわたり一定で推移し、政府の緊急経済対策において公共投資が拡大すること、2014年4月に消費税率が8%に引き上げられることを前提に予測を行ったところ、実質GDP成長率は、2012年度で1.0%、2013年度で2.2%、2014年度で▲0.1%、2015年度で1.7%となった。

この予測値をベースラインとして、2013年度から2015年度にかけてICT投資比率が過去のトレンドに合わせて上昇ケース(シナリオ①)、過去にICT投資が拡大した1995～2000年度のテンポで上昇するケース(シナリオ②)における日本経済に与える影響を試算した。

その結果、ICT投資比率の上昇テンポがより高いシナリオ②では、実質GDP成長率の押し上げ効果は2015年度までの3年間の累計で1.2%ポイント、6.7兆円程度となることが明らかになった。

	シナリオ①		シナリオ②	
	前提	効果	前提	効果
	ICT投資比率のベースラインからの乖離	実質GDPのベースラインからの増加率	ICT投資比率のベースラインからの乖離	実質GDPのベースラインからの増加率
2013年度	0.59%	0.12%	1.18%	0.25%
2014年度	1.18%	0.34%	2.37%	0.69%
2015年度	1.78%	0.60%	3.55%	1.24%

¹ 民間と公的の合計

経済見通し²

図表 1-1 には、2月14日に内閣府によって公表された2012年10-12月期のGDPの1次速報を受けて、2012～2015年度の実質GDP成長率の予測を行った結果を示した。今回の予測では、自民党政権に変わり、1月11日に閣議決定された緊急経済対策において、計上された補正予算を反映したものとなっている。

図表 1-1 実質 GDP 成長率の予測（年度）

	2011年度 (実績)	2012年度 (予測)	2013年度 (予測)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)
実質GDP	0.3	1.0	2.2	▲ 0.1	1.7
民間最終消費支出	1.5	1.5	1.3	▲ 1.5	0.4
民間住宅投資	3.7	5.6	10.9	▲ 16.1	4.4
民間企業設備	4.1	▲ 1.7	2.8	4.9	2.1
政府最終消費支出	1.5	2.4	1.1	1.0	1.0
公的固定資本形成	▲ 2.3	13.7	6.4	▲ 3.0	0.0
輸出	▲ 1.6	▲ 2.3	3.4	5.6	6.6
輸入	5.3	3.4	2.1	2.2	1.6
名目GDP	▲ 1.4	0.3	1.7	1.5	2.1
GDPデフレーター	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 0.5	1.7	0.4

● 2013年度は、内需・外需共にプラスに寄与し高成長

2012年度は、年度前半のエコカー補助金や住宅エコポイントといった政策効果に加え、震災後の復興需要により、個人消費、住宅投資、公共投資が増加したが、欧州債務問題から発した海外経済の低迷と日中関係の悪化を背景として輸出が減少した。それに伴い、企業の設備投資の意欲も低下し、全体として実質GDP成長率は、1.0%と予測する。

2013年度は、政府による緊急経済対策における補正予算が執行されることから、公共投資がGDPを押し上げる。加えて、2014年4月の消費税率引き上げに伴い、年度後半にかけて掛け込み需要が発生することから、個人消費、住宅投資の増加を見込む。外需は、海外

² 【本予測の前提】

・消費税率引き上げの影響

今回の経済予測では、2014年4月から実施される消費税率の引き上げの影響を織り込んだ。1997年に導入された消費税率の引き上げ（3%から5%へ）の効果（消費税率引き上げに伴う実質可処分所得の減少効果等）にもとづいて、2014年4月に税率が5%から8%へ3%ポイント引き上げされた際の効果を予測に反映させた。なお、2015年10月に予定されている2段階目の消費税率の引き上げ（8%から10%）については、予測に織り込んでいない。

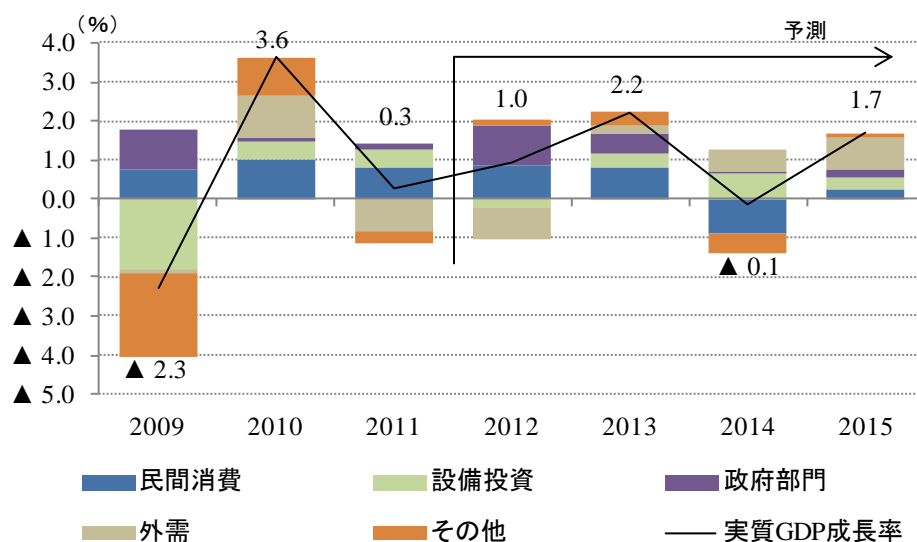
・海外経済は緩やかな回復が続く

本予測では2012年10月に公表された国際通貨基金（IMF）の世界経済見通し（World Economic Outlook）を予測の前提とした。これによると、予測期間における世界経済成長率は2012年が3.3%、2013年が3.6%、2014年が4.1%、2015年が4.4%となり、海外経済は緩やかな回復が続く。

経済の回復に加えて、円安が進展することから、輸出数量が拡大し輸出は増加となる。景気の拡大を背景に企業マインドも上向くことから、設備投資も増加となり、内外需共にプラスに寄与し、実質 GDP 成長率は 2.0%を超えると予測する。

2014 年度は、消費税率引き上げにより、物価が上昇するため、実質可処分所得が減少する上に、2013 年度後半の駆け込み需要の反動減も予想されることから、個人消費、住宅投資は減少する。さらに、政策効果が剥落することから、公共投資も減少に転じる。景気を下支えするのは海外経済であり、輸出が景気を下支えする。2015 年度は、輸出が増加することに加え、個人消費、住宅投資、設備投資の内需が堅調に推移すると見込み、1%後半の成長率と予測した。

図表 1-2 実質 GDP 成長率の推移（年度、寄与度）



以上の予測値は、本マクロ計量モデルの特徴³である設備投資に含まれる ICT 投資については、2013～2015 年度にかけて、2012 年度の ICT 投資比率（設備投資に含まれる ICT 投資の割合）の値で一定として計算したものである。

以降では、この ICT 投資比率が 2013～2015 年度にかけて高まった際の GDP 成長率等の経済指標に与える影響を示す。

³ 本マクロ計量モデルには、設備投資の内訳として ICT 投資を明示的に織り込んでいる。実質 ICT 投資が拡大した際には、次の 2 つの経路で実質民間企業設備投資を増加させる。

パス①：実質 ICT 投資が増加することで、社会の情報資本ストックが増加し、その情報資本の増加が企業業務を効率化させて、企業利益が増加し、その企業利益を元手にさらなる実質民間企業設備投資が行われる。

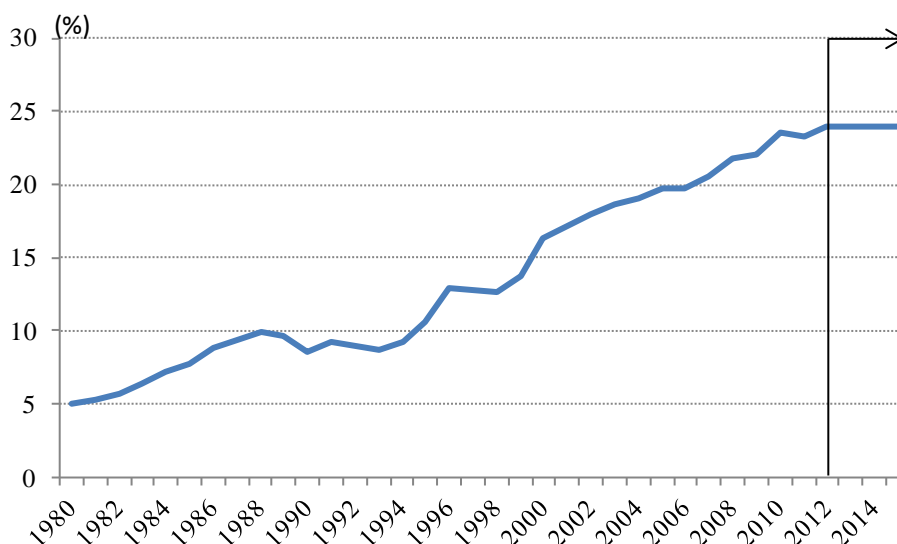
パス②：実質 ICT 投資が増加することで、情報資本ストックが増加し、それが潜在成長率を高め、企業の期待成長率を高め、企業による経済の先行き見通しが良くなることで、実質民間企業設備投資が行われる。

1. ICT 投資加速シナリオシミュレーション

● ICT 投資加速シナリオシミュレーションの前提

前述のベースライン予測では、予測期間の日本経済に対する ICT 投資の効果を中立的とする前提を置くために、ICT 投資比率は 2012 年度の値で一定とした（図表 2-1 参照）。ICT 投資加速シナリオシミュレーションでは、この ICT 投資比率を増加させることで、GDP 成長率等の経済指標にどの程度影響を与えるかを確認した。

図表 2-1 ベースラインにおける ICT 投資比率



各シナリオで、ベースラインの前提を変化させたポイントは以下の通り。

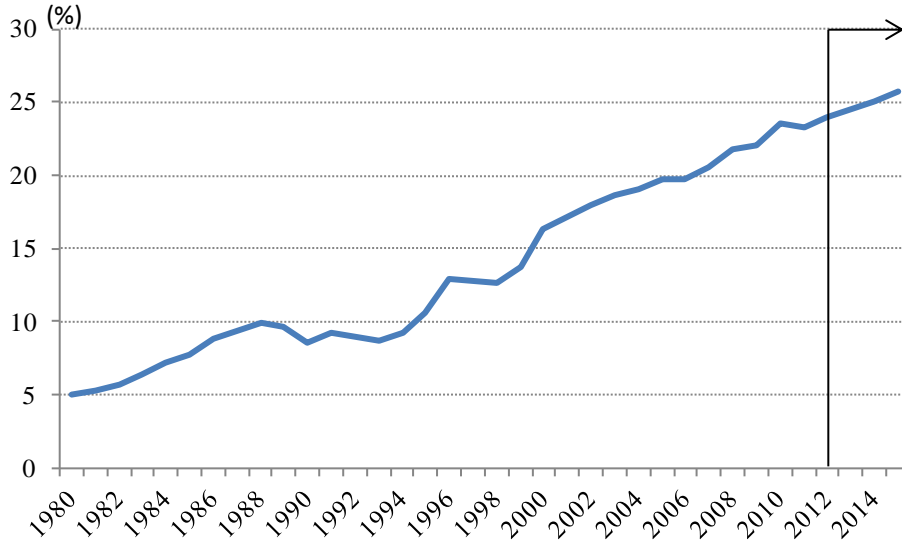
シナリオ①：ICT 投資比率が、予測期間に渡り過去のトレンドで推移することで、ICT 投資が増加し、その増加した分だけ設備投資が押し上げられるケース

2013～2015 年度の ICT 投資比率が、1981～2011 年度の ICT 投資比率の前年差の平均値（0.59%ポイント）の大きさに高まった場合（図表 2-2 参照）

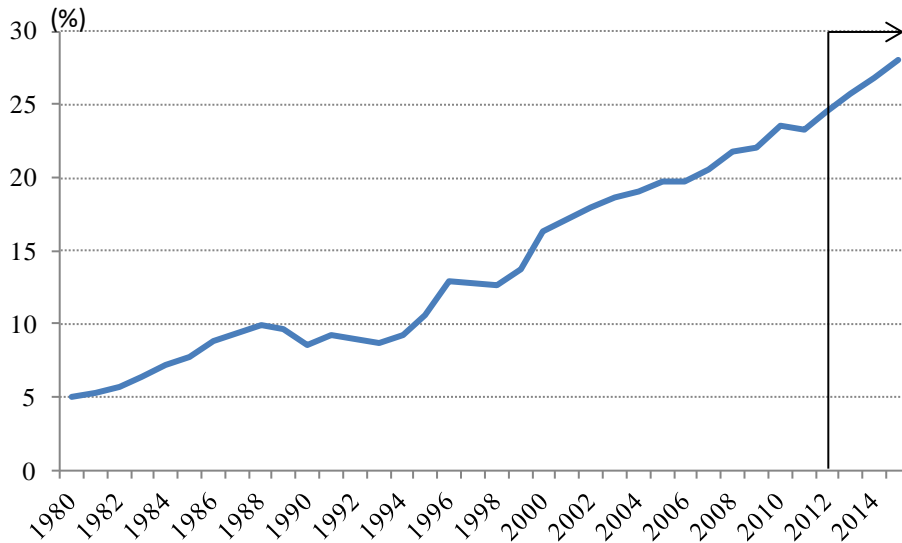
シナリオ②：ICT 投資比率が、予測期間に渡り過去のトレンドの 2 倍で推移することで、ICT 投資が増加し、その増加した分だけ設備投資が押し上げられるケース

2013～2015 年度の ICT 投資比率が、1981～2011 年度の ICT 投資比率の前年差の平均値の 2 倍の大きさ（1.18%ポイント）で高まった場合（図表 2-3 参照）。この増加のペースは、インターネットが普及し、ICT 投資が拡大していた 1995～2000 年度の増加のペース（前年差 1.16%ポイント）と同程度の伸びを想定している。

図表 2-2 シナリオ①における ICT 投資比率



図表 2-3 シナリオ②における ICT 投資比率



図表 2-4 ICT 投資比率を上昇させた際の ICT 投資額の変化

(10億円)

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
ICT投資比率を上昇させた際のICT投資額の増加分	シナリオ①	0	541	1,115	1,698
	シナリオ②	0	1,081	2,230	3,397

なお、ICT 投資比率を上昇させる際には、ICT 投資額を増やした分だけ、全体の設備投資を増やしてシミュレーションを行っている。つまり、ICT 投資の増加に押されて、ICT 以外の投資が減らされるといった事態は考えていない。

● ICT 投資加速シナリオシミュレーションの結果

図表 2-5 には、両シナリオにおけるシミュレーションの結果を示した。ICT 投資比率を過去のトレンドで延長したシナリオ①のケースでは、ベースラインに比べて、実質 GDP は 2013 年度に 0.12%ポイント、2014 年度に、0.34%ポイント、2015 年度には 0.60%ポイントの押し上げ効果がある。実額で押し上げ効果を確認すると、ベースラインに比べて、ICT 投資額が、2013 年度 0.5 兆円、2014 年度 1.1 兆円、2015 年度 1.7 兆円増加するのに対し（図表 2-4 参照）、実質 GDP はベースラインに比べて 2013 年度 0.6 兆円、2014 年度 1.8 兆円、2015 年度 3.3 兆円の増加となる（図表 2-6 参照）。

また、ICT 投資比率の上昇が、過去のトレンドの 2 倍となるシナリオ②のケースでは、ベースラインに比べて、実質 GDP は 2013 年度に 0.25%ポイント、2014 年度に 0.69%ポイント、2015 年度に 1.24%ポイントの押し上げ効果がある。実額で押し上げ効果を確認すると、ベースラインに比べて、ICT 投資額が 2013 年度 1.1 兆円、2014 年度 2.2 兆円、2015 年度 3.4 兆円増加するのに対し（図表 2-4 参照）、実質 GDP はベースラインに比べて 2013 年度 1.3 兆円、2014 年度 3.7 兆円、2015 年度 6.7 兆円の増加となる（図表 2-6 参照）。

以上の通り、ICT 投資額を増やすことが、乗数効果によりそれ以上の GDP の増加につながっていることがわかる。

シナリオ②の想定では、インターネットが普及し ICT 投資が拡大した 1995～2000 年度の ICT 投資比率の上昇ペースを想定している。近年、ブロードバンド化が進み、ネットワークを介してサービスの提供を行うクラウド技術を起点として、データセンタの増強、さらなるネットワークインフラの強化、また、ビッグデータの活用の高まり等を背景に、1995～2000 年度の増加ペース並みに、ICT 投資が加速する可能性がある。これらの ICT 投資が行われることで、企業の生産効率の改善、新規事業の創出がなされ、企業収益が高まると考えられ、その企業収益は、雇用者報酬として消費者に還元される、或いは、さらなる設備投資を行う元手となり、日本経済の活力を取り戻すきっかけと成り得る。

図表 2-7 には、ベースラインとシミュレーションにおける実質 GDP 成長率などの変化を示している。ベースラインの予測では、消費税増税を主因として、2014 年度の実質 GDP はマイナス成長を見込むが、ICT 投資が加速するシナリオ①、②のケース共に、2014 年度がプラス成長となることは、ICT が日本経済に明るい兆しをもたらす 1 つの表れと言えそうだ。

図表 2-5 シミュレーションの結果：ベースラインからシナリオへの変化率

		(%)		
		2013年度	2014年度	2015年度
実質GDP	シナリオ①	0.12	0.34	0.60
	シナリオ②	0.25	0.69	1.24
名目GDP	シナリオ①	0.12	0.35	0.64
	シナリオ②	0.24	0.71	1.32
潜在GDP	シナリオ①	0.11	0.34	0.67
	シナリオ②	0.22	0.68	1.35
GDPデフレーター	シナリオ①	0.00	0.01	0.04
	シナリオ②	0.00	0.02	0.08
失業率	シナリオ①	0.00	-0.02	-0.02
	シナリオ②	0.00	-0.04	-0.05
就業者数	シナリオ①	0.00	0.00	0.00
	シナリオ②	0.00	0.00	0.00

図表 2-6 シミュレーションの結果：ベースラインとシナリオにおける実額の変化

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	シナリオとベースラインとの差			
		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
実質GDP(10億円)	ベースライン	518,613	530,087	529,387	538,304	—	—	—	—
	シナリオ①	518,613	530,735	531,184	541,554	0	648	1,797	3,250
	シナリオ②	518,613	531,393	533,040	544,984	0	1,306	3,653	6,679
名目GDP(10億円)	ベースライン	474,490	482,439	489,885	500,075	—	—	—	—
	シナリオ①	474,490	483,020	491,588	503,298	0	581	1,703	3,223
	シナリオ②	474,490	483,609	493,347	506,697	0	1,170	3,462	6,622
潜在GDP(10億円)	ベースライン	536,340	537,399	538,938	540,529	—	—	—	—
	シナリオ①	536,340	537,994	540,757	544,153	0	595	1,819	3,624
	シナリオ②	536,340	538,594	542,596	547,827	0	1,195	3,658	7,298
GDPデフレーター	ベースライン	91.5	91.0	92.5	92.9	—	—	—	—
	シナリオ①	91.5	91.0	92.5	92.9	0.00	0.00	0.01	0.04
	シナリオ②	91.5	91.0	92.6	93.0	0.00	0.00	0.02	0.08
失業率(%)	ベースライン	4.24	4.16	4.00	3.97	—	—	—	—
	シナリオ①	4.24	4.16	4.00	3.97	0.00	0.00	0.00	0.00
	シナリオ②	4.24	4.16	4.00	3.97	0.00	0.00	0.00	0.00
就業者数(万人)	ベースライン	6,243	6,226	6,215	6,194	—	—	—	—
	シナリオ①	6,243	6,226	6,215	6,195	0.0	0.0	0.0	0.0
	シナリオ②	6,243	6,226	6,215	6,195	0.0	0.0	0.1	0.1

図表 2-7 シミュレーションの結果：ベースラインとシナリオにおける成長率の変化

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	シナリオとベースラインとの差			
		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
実質GDP成長率(%)	ベースライン	0.96	2.21	-0.13	1.68	—	—	—	—
	シナリオ①	0.96	2.34	0.08	1.95	0.00	0.13	0.22	0.27
	シナリオ②	0.96	2.46	0.31	2.24	0.00	0.25	0.44	0.56
名目GDP成長率(%)	ベースライン	0.26	1.68	1.54	2.08	—	—	—	—
	シナリオ①	0.26	1.80	1.77	2.38	0.00	0.12	0.23	0.30
	シナリオ②	0.26	1.92	2.01	2.71	0.00	0.25	0.47	0.63
潜在GDP成長率(%)	ベースライン	0.04	0.20	0.29	0.30	—	—	—	—
	シナリオ①	0.04	0.31	0.51	0.63	0.00	0.11	0.23	0.33
	シナリオ②	0.04	0.42	0.74	0.96	0.00	0.22	0.46	0.67
GDPデフレーター上昇率(%)	ベースライン	-0.69	-0.53	1.68	0.39	—	—	—	—
	シナリオ①	-0.69	-0.53	1.69	0.42	0.00	0.00	0.01	0.03
	シナリオ②	-0.69	-0.53	1.70	0.46	0.00	0.00	0.02	0.07

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (URL <http://www.icr.co.jp>)

1985年6月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立。固定通信や移動通信、インターネット・ICT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人、

主任研究員 手嶋彩子、副主任研究員 山本悠介、副主任研究員 山崎将太、

研究員 佐藤泰基、研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

神奈川大学経済学部准教授 飯塚信夫

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

久保田茂裕 (kubota@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)